

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

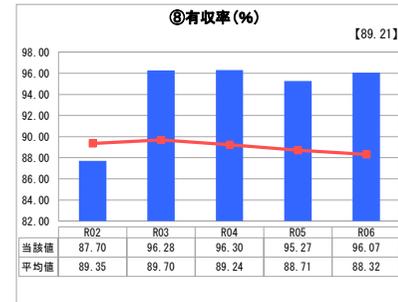
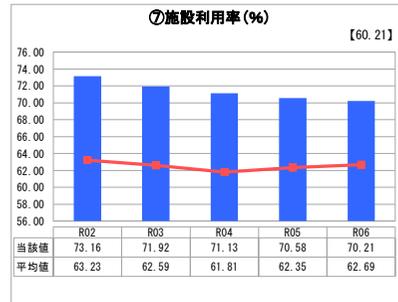
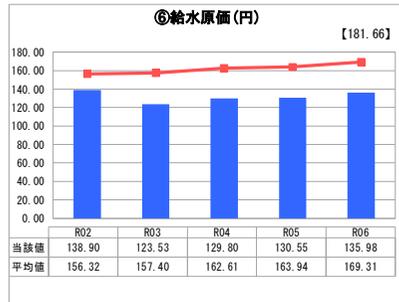
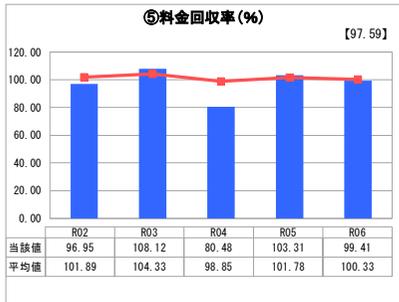
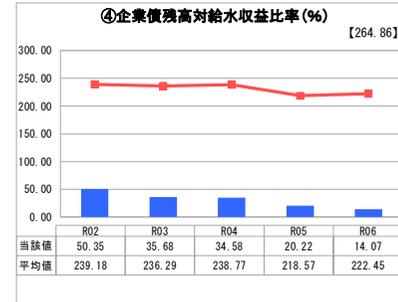
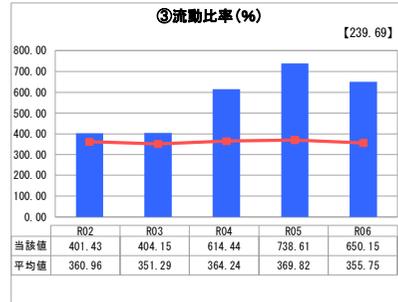
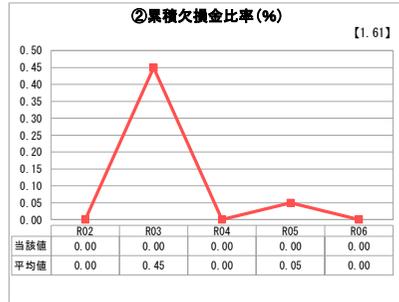
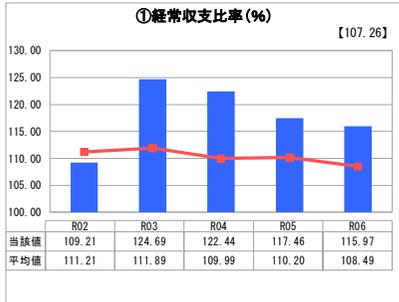
埼玉県 富士見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	95.54	99.98	2,255	

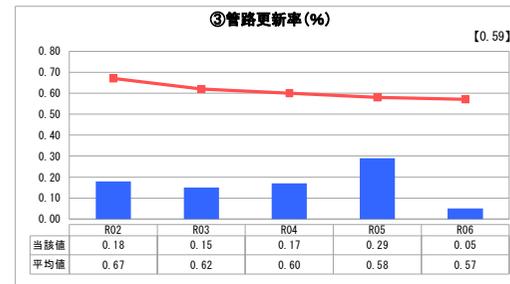
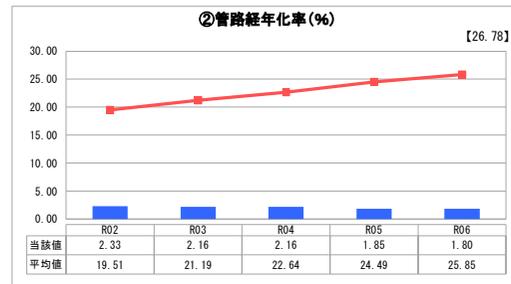
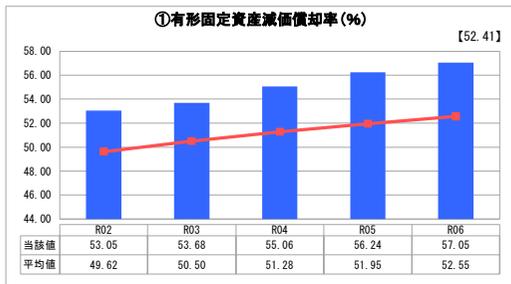
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
113,404	19.77	5,736.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,858	19.70	5,728.83

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
前年度と比較すると、経常費用が増加したことが要因で減少したと考えられる。今後は浄水場などの施設の老朽化対策を効率的に実施して、維持管理の経費を抑えていくことが求められる。
  - ②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。
  - ③流動比率  
新規の企業債借入予定もないため安定した支払能力を保有している。
  - ④企業債残高対給水収益比率  
現時点では内部留保資金を活用することにより建設改良費の不足分を補填しているため、当面企業債の借入予定はない。
  - ⑤料金回収率  
給水に係る費用が給水収益で賅えず、不足分を給水収益以外で賅っていることを表している。要因としては、一時的な費用の増加によるものである。
  - ⑥給水原価  
類似団体の平均値を下回っており、経常費用が減少していることにより給水原価が抑えられ、効率的な運営となった。
  - ⑦施設利用率  
人口規模に見合った最大給水量の設定により、安定した施設利用率を継続している。
  - ⑧有収率  
全国平均及び類似団体の平均値を上回っている。引き続き漏水調査等による収益につながる配水状況の改善に努める。
- ### 2. 老朽化の状況について
- ①有形固定資産減価償却率  
全国平均及び類似団体の平均値を上回っている。管路経年化率、管路更新率を踏まえ、将来的な更新等の財源の確保や計画的な老朽化対策が必要である。
  - ②管路経年化率  
全国平均及び類似団体の平均値を下回っている。現時点では法定耐用年数を越えた管路の割合が低いことを示している。
  - ③管路更新率  
全国平均及び類似団体の平均値を下回っている。管路経年化率が低いため、現時点での投資の必要性は低いものの将来的な投資は必然であるため、計画的な更新の見直しが必要である。

## 全体総括

現状では、事業・サービスの提供を安定的に継続するために必要な施設・設備に対する投資が適切に見込まれ、経営状況は、概ね健全な状態であるといえる。

しかし、将来的な管路の更新等課題は明らかである。そのため、令和7年度において、富士見市水道ビジョン等の見直しを行っていく。今後は、策定した計画に基づき、事業運営の効率化を進め、また、水道施設等の整備を行う。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 富士見市

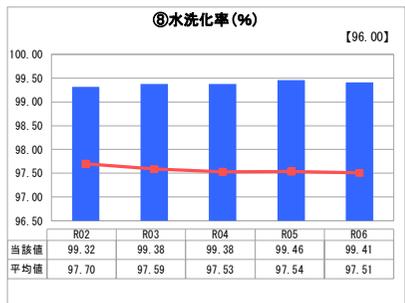
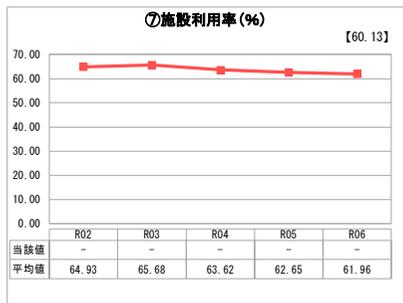
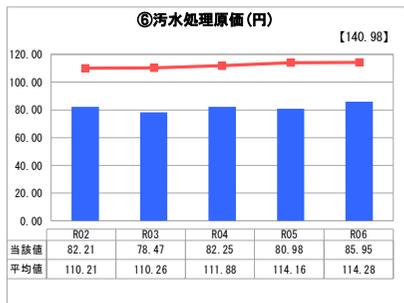
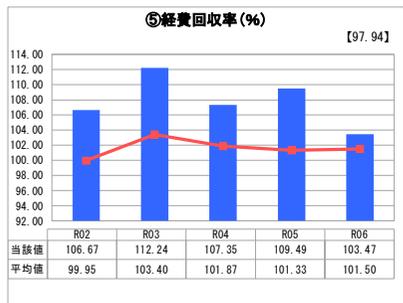
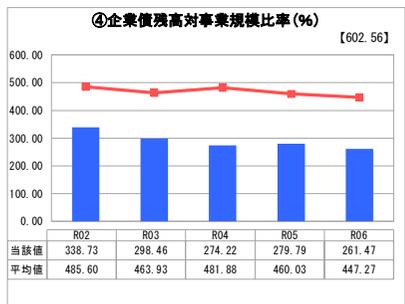
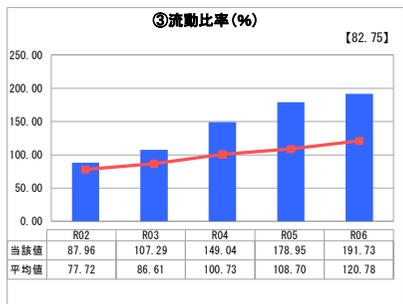
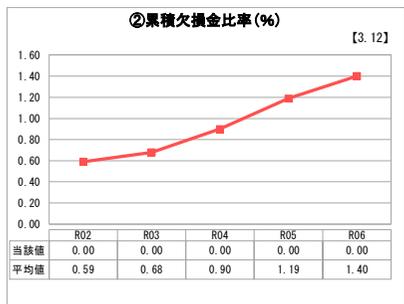
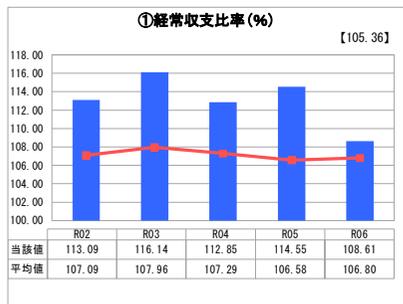
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	77.16	95.20	83.12	1,650

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
113,404	19.77	5,736.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
108,011	8.54	12,647.66

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
100%以上で推移し、類似団体を上回る数値となりましたが、将来的には、維持管理費の増大及び使用料収入の減少が予想されることから、効率的かつ効果的な事業運営を進める必要があります。

② 累積欠損金比率  
類似団体を上回る数値となっており、短期的な債務に対する支払能力を確保できています。

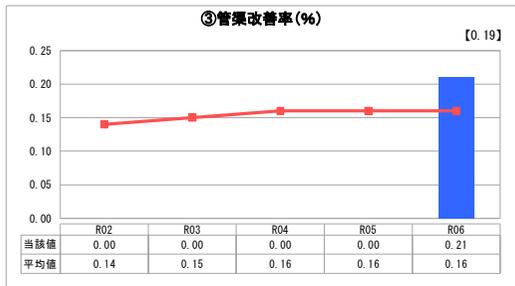
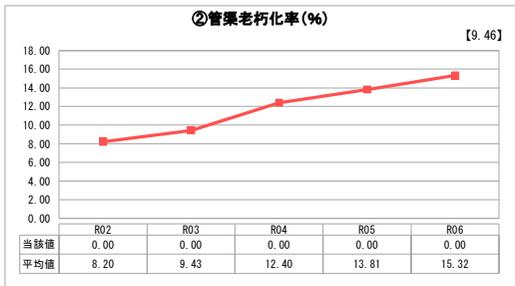
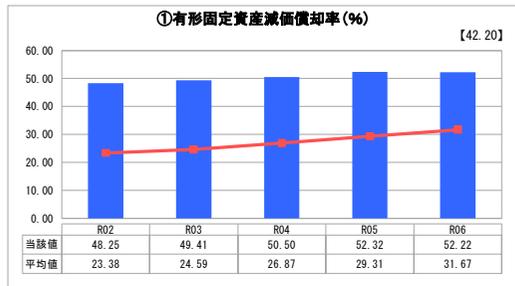
③ 流動比率  
比率は減少した一方、企業債残高は微増しており、今後は世代間負担を踏まえた企業債残高水準を検証する必要があります。

④ 企業債残高対事業規模比率  
100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賅うことができていますが、今後は、流域下水道の処理単価見直しにより、維持管理費の増大が見込まれることから、適正な下水道使用料水準について検討する必要があります。

⑤ 経費回収率  
類似団体を下回る数値となりましたが、今後は、流域下水道の処理単価見直しにより、維持管理費の増大が見込まれることから、費用削減のため、不明水対策等に取り組む必要があります。

⑥ 汚水処理原価  
市街化区域は、私道等の一部区域を除きほぼ公共下水道整備が完了している状況にあり、類似団体を上回る数値となっています。引き続き、水洗化促進活動に取り組み、水洗化率の向上を図る必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
類似団体より高い水準で推移しており、施設の老朽化が進みつつあることから、計画的な償却対象試算の更新等を進める必要があります。

② 管渠改善率  
類似団体を上回る数値となり、今後は、管渠の老朽化が急激に進むことが想定されることから、ストックマネジメント計画に基づき効率的に更新を進めていく必要があります。

## 全体総括

経営状況を各指標から総合的に分析をすると、単年度収支で黒字を達成し、経費回収率も100%を超えています。本市では、昭和47年度から下水道施設の整備に着手していることから、今後、急激な老朽化施設の増加が見込まれています。また、人口減少に伴う下水道使用料の減少も見込まれています。

以上の状況を踏まえ、令和7年度に「富士見市公共下水道事業経営戦略」の改定を行って、社会情勢の変化や将来の事業環境の見通しを反映した投資・財政計画を策定していることから、今後は、経営戦略及び関連計画に基づき、持続的かつ安定的な事業運営を図る必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 富士見市

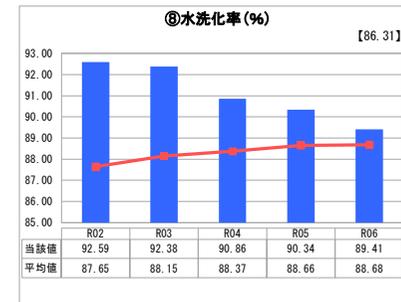
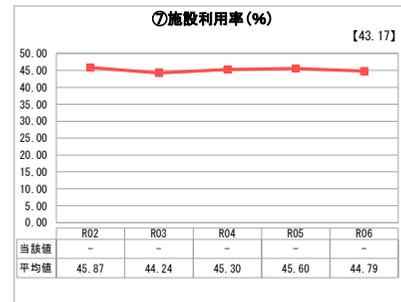
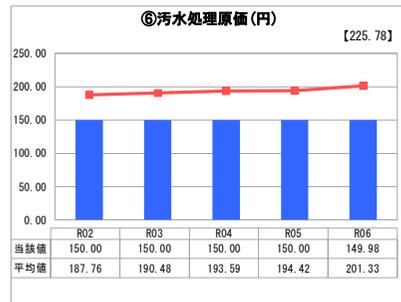
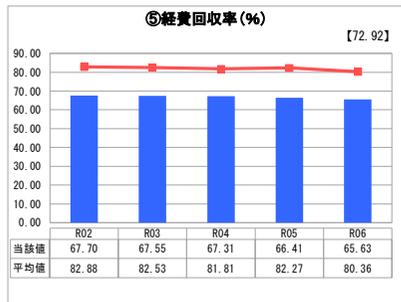
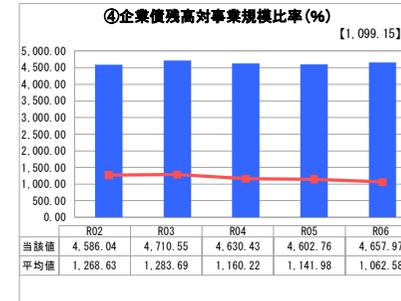
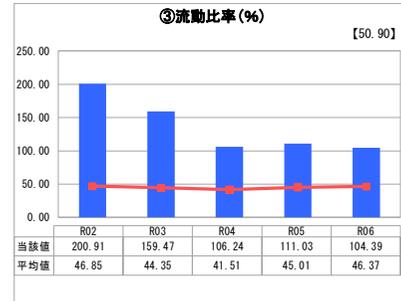
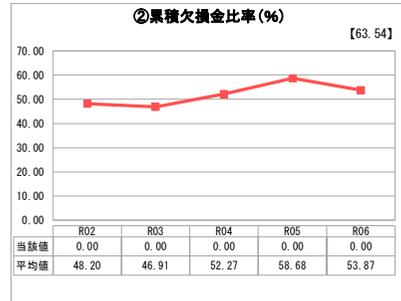
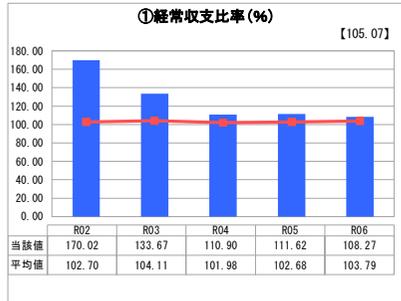
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	55.07	3.77	79.99	1,650

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
113,404	19.77	5,736.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,277	2.51	1,703.98

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
100%以上で推移し、類似団体を上回る数値となりましたが、収益の中に営業助成のための一般会計からの補助金が含まれていることに留意する必要があります。

② 流動比率  
類似団体を上回る数値となっており、短期的な債務に対する支払能力を確保できています。

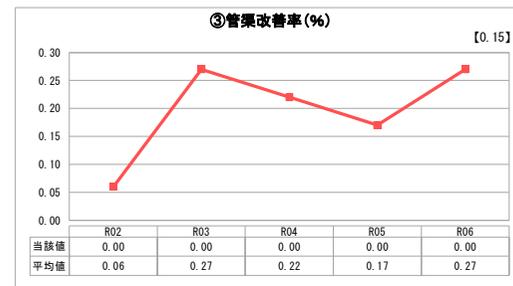
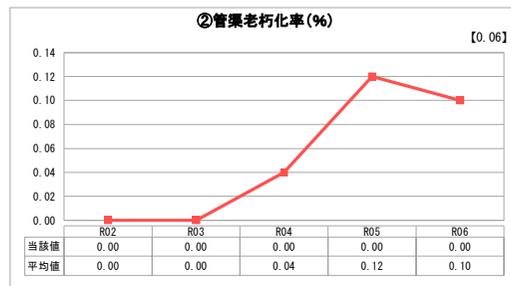
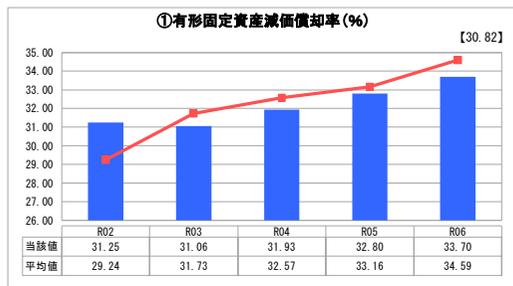
③ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体を上回る数値となっており、企業債残高が大きくなるなどとなっています。平均値との乖離の原因は、整備箇所区域の人口密度が小さいことに由来しており、将来的な需要を見据え、適切な投資量を検討する必要があります。

④ 経費回収率  
特定環境保全公共下水道の対象区域は人口密度が小さく、使用料収入だけで経費全般（主に資本費）を賄うことは難しいため、今後は、水洗化率の向上等による増収と、効率的で効果的な維持管理により費用削減に努める必要があります。

⑤ 汚水処理原価  
類似団体を下回る数値となりましたが、当市では、汚水処理原価が150円/m<sup>3</sup>を超過する費用相当額に対し、一般会計から繰入れを行っていることに留意する必要があります。また、今後は、流域下水道の処理単価見直しにより、維持管理費の増大が見込まれることから、適正な下水道使用料水準について検討する必要があります。

⑥ 水洗化率  
類似団体を上回る数値となりましたが、直近で下水道管を新設した地域では、未接続世帯が多いと考えられるため、水洗化促進活動に取り組み、水洗化率の向上を図る必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
類似団体より低い水準で推移していますが、施設の老朽化が進みつつあることから、計画的な償却対象試算の更新等を進める必要があります。

## 全体総括

経営状況を各指標から総合的に分析をすると、単年度収支で黒字を達成しつつも経費回収率は100%を下回っており、赤字額は一般会計から補助金を繰り入れています。

本市の特定環境保全公共下水道は、昭和55年度から下水道施設の整備に着手していることから、今後、急激な老朽化施設が増加が見込まれています。また、人口減少に伴う下水道使用料の減少も見込まれています。

以上の状況を踏まえ、令和7年度に「富士見市公共下水道事業経営戦略」の改定を行っており、社会情勢の変化や将来の事業環境の見通しを反映した投資・財政計画を策定していることから、今後は、経営戦略及び関連計画に基づき、持続的かつ安定的な事業運営を図る必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。